

＜平成 25 年度＞

## 管理部の運営方針

教育総務課

学校規模調整課

学校給食課

### ■ 基本情報 ■

＜担当事務＞

- (1) 教育に関する事務の執行状況の点検・評価に関すること。
- (2) 教育委員会の会議に関すること。
- (3) 通学区域の指定に関すること。
- (4) 学校園の設置及び廃止に関すること。
- (5) 学校園関連用地の管理に関すること。
- (6) 学校給食に関すること。

＜部の職員数＞H25年4月1日現在

正職員	114名
再任用職員	18名
任期付職員	-名
非常勤職員	202名
合計	334名

＜教育機関の職員を含む＞

※臨時職員を除く

### ■ 基本方針 ■

平成 25 年度は、「幼稚園の耐震化」、「小中学校のトイレの改善」、「中学校給食への取組み」などを重点施策とし、子どもたちが安全に安心して学校園へ通うことができるよう、教育委員会の基本目標である「学びを支える学習環境」の充実に努めます。

#### I 重点施策・事業

##### ◆学校園の安全対策の実施

平成 24 年度に引き続き、小学校の監視カメラおよび校門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホンの活用に加えて、来校者の多い時間帯及び下校時間帯に合わせた安全監視員等の配置を行います。また、幼稚園 5 園の耐震補強工事を実施し、安全・安心な学校園の教育環境の確保を図ります。

##### ◆学校園施設・学習環境の整備

平成 24 年度に引き続き、空調設備と緑のカーテン・緑のじゅうたん等の植栽の適切な維持管理により、環境学習を推進します。また、老朽化する学校園の施設・設備の機能回復を図る

ため、計画的な改修を進めます。特に、小中学校のトイレについては、老朽化対応としてドライ方式に改造するとともに洋式トイレや多目的トイレの整備、壁・天井の塗替え・張替えなどを実施し、また、教室棟のフロアに洋式トイレのない小学校には、洋式トイレの整備を進めるなど、平成 25 年度は、8 小学校・4 中学校について環境整備に取り組みます。

##### ◆学校規模等の適正化の推進

「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、適正化の具体的な方策や実施時期等について検討を進め、「平成 25 年度枚方市学校規模等適正化実施プラン」を策定します。また、「平成 24 年度枚方市学校規模等適正化実施プラン」に基づき、枚方小学校の児童の増加に伴う教室不足による過密化を解消するため、校舎増築工事に着手します。

##### ◆学校給食の充実

中学校給食について、選択制の共同調理場(ランチボックス)方式による共同調理場の整備に向けた取り組みを進めるとともに、老朽化した小学校給食共同調理場についても、中学校給食共同調理場と合築することにより、効果的な施

設整備をめざします。平成25年度は、用地測量・施設の設計を進めます。

また、小学校給食を通じて地域産業や食文化への関心と理解を高め、食物や生産者に対する感謝の念を醸成するため、引き続き、枚方産・府内産農産物の利用を進めます。

## II 行政改革・業務改善

### <行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
33. 技能労務職員等の配置基準の見直し（学校園校務業務・学校給食調理業務）	技能労務職員等が従事する業務について、セーフティネットの確保や業務の効率化等の視点から検証を行い、職員配置基準の見直しを行う。
44. 施設の使用料の見直し ③市立学校園の施設開放事業	市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業との事業統合などの方針を決定し、電気使用料等の実費相当額の負担について具体化を検討する。

### <事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
学校園校務員業務	知識・技能の継承や効果的・効率的な運用が継続的に行えるよう正職員とその他の任用形態の職員の適切な配置を検討する。

### <業務改善運動のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
業務の執行の再検討とマニュアル化	業務の流れを再検討し、円滑な執行に向けて業務マニュアルを順次、作成する。

## III 予算編成・執行

- ◆平成25年度に計上予定の学校トイレ改善事業などの投資的事業について、国の経済対策による臨時交付金等を活用するため、平成24年度3月補正予算に前倒して計上するなど予算を工夫して財源確保を行い、効率的に執行します。
- ◆これまで費用を負担して廃棄処分していた古いICT機器について、売り払いに変更し、収入の確保を図るなど、効率的な予算執行に努めます。

## IV 組織運営・人材育成

- ◆管理部の基本目標である「学びを支える学習環境」の充実をめざすため、目標の共有化を図り、部内の緊密な連携による効果的な組織運営に努めます。
- ◆給食調理など技術を要する業務や情報通信技術など専門性が求められる分野については、業務ノウハウの継承を図り、業務継続性を確保できる人材育成に努めます。
- ◆学校教育の情報化を体系的に進めるにあたり、ICT活用の推進に関する人材の育成に取り組み、子どもたちの情報活用能力の育成や学びの場における情報通信技術の活用を図っていきます。

## V 広報・情報発信

### ◆ホームページ・情報発信の充実

本市教育委員会の活動や学校園における学習環境整備状況など、子どもたちの教育環境にかかわる情報を保護者や市民にわかりやすく提供するとともに、都市ブランドである「教育文化都市ひらかた」の発信に努めます。

また、写真や動画などを活用し、見やすく、興味がわくホームページとなるよう構成を再検討し、新鮮な情報を発信できるよう工夫します。